

2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 **8928** URL <http://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 2019年3月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績 (2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	46,269	14.6	2,605	6.4	2,484	3.1	1,512	9.9
2018年6月期第2四半期	40,385	△10.8	2,450	△37.3	2,410	△36.2	1,375	△38.5

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 1,537百万円 (8.4%) 2018年6月期第2四半期 1,417百万円 (△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	283.58	—
2018年6月期第2四半期	257.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第2四半期	80,852	23,285	28.1	4,265.85
2018年6月期	79,428	22,042	27.1	4,038.28

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 22,751百万円 2018年6月期 21,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2019年6月期	—	40.00			
2019年6月期 (予想)			—	55.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	6.3	5,700	3.5	5,300	2.1	3,150	4.5	590.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	5,767,800株	2018年6月期	5,767,800株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	434,326株	2018年6月期	434,326株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	5,333,474株	2018年6月期2Q	5,333,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、様々な世界情勢により、先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、企業収益や雇用情勢が良好な状況のなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、今年に予定されている消費税率10%の再引上げまでの需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力いたしました。また、少子高齢化及び人口減少により分譲マンション市場の縮小が予想されるなかで、今後の新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業等の強化及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は46,269百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益2,605百万円（同6.4%増）、経常利益2,484百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,512百万円（同9.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更し「エネルギー関連事業」を加えており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第2四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して多かったことにより、当第2四半期連結累計期間における契約戸数は1,030戸（前年同期比42.5%増）、売上戸数は793戸（同2.5%減）となりました。なお、通期売上予定戸数1,913戸のうち、当第2四半期連結会計期間末における未契約住戸は48戸を残すだけとなっております、引き続き期初の予定どおり堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、30,640百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は2,200百万円（同0.6%減）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、2018年12月に、託児機能付きオフィス「クリエ×ママスクエア高松」（香川県高松市）をオープンさせるなどの女性就業支援やUIターン転職支援の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,052百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は47百万円（同43.4%減）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、これまで培ってきた経営資源とグループ力を活用し、お客様起点のCS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力いたしました。また、安全性と快適性の向上等を目的として、2018年9月より全館の耐震補強工事ならびに客室の改装工事を実施していた「高松国際ホテル」（香川県高松市）は、2018年12月より、宴会場等について一部オープンいたしました。（全館リニューアルオープン2019年4月予定）

この結果、施設運営事業の売上高は2,874百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は55百万円（同72.0%減）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、引き続き、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護（デイサービス）等の運営に関して、サービスの拡充と品質の向上及び運営の効率化を推進してまいりました。また、運営は引き続き当社グループにて実施いたしますが、当初より売却予定であった「アルファリビング高松紺屋町」（香川県高松市）の売却を2018年7月に実施いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,556百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益は202百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、2016年9月より長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業において、引き続き商品力、販売力及び売り場（提案力）等の改革・改善に注力し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は3,401百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は22百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、当社グループ以外に分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供戸数及び施設の増加に注力いたしました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は1,776百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は66百万円（前年同期比185.0%増）となりました。

⑦ その他事業

その他事業におきましては、トラベル事業において、西日本を襲った豪雨及び台風の影響を受けましたが、観光需要の増加に対応した営業活動に取り組みました。

この結果、その他事業の売上高は966百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は57,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が1,656百万円増加したことによるものであります。固定資産は23,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加いたしました。これは主に土地が528百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、80,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は31,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、57,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,512百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年8月10日付「平成30年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,514,506	7,523,067
受取手形及び売掛金	1,818,377	1,446,054
販売用不動産	16,085,541	14,179,852
仕掛販売用不動産	29,806,649	31,463,007
その他のたな卸資産	280,866	330,845
その他	2,501,019	2,340,391
貸倒引当金	△11,418	△10,594
流動資産合計	56,995,543	57,272,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,849,783	10,101,644
機械装置及び運搬具(純額)	578,359	545,885
土地	6,948,059	7,476,982
建設仮勘定	63,619	175,216
その他(純額)	652,496	620,367
有形固定資産合計	18,092,319	18,920,096
無形固定資産		
のれん	174,913	162,132
その他	288,064	269,666
無形固定資産合計	462,978	431,798
投資その他の資産		
投資有価証券	428,087	425,367
繰延税金資産	862,311	861,295
その他	2,597,567	2,948,227
貸倒引当金	△10,660	△7,305
投資その他の資産合計	3,877,305	4,227,584
固定資産合計	22,432,603	23,579,479
資産合計	79,428,147	80,852,105

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602,084	3,550,256
短期借入金	950,000	7,350,000
1年内償還予定の社債	2,413,000	2,041,000
1年内返済予定の長期借入金	1,816,597	1,669,998
未払法人税等	1,746,216	968,483
賞与引当金	669,248	589,510
前受金	8,369,993	7,630,789
その他	3,516,230	2,746,800
流動負債合計	26,083,370	26,546,838
固定負債		
社債	10,473,100	11,134,600
長期借入金	17,438,467	16,671,369
退職給付に係る負債	984,153	979,441
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,518	—
その他	2,338,425	2,170,721
固定負債合計	31,301,950	31,019,418
負債合計	57,385,320	57,566,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	20,403,721	21,622,860
自己株式	△444,929	△444,929
株主資本合計	21,535,869	22,755,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169	△3,199
その他の包括利益累計額合計	2,169	△3,199
非支配株主持分	504,787	534,039
純資産合計	22,042,826	23,285,848
負債純資産合計	79,428,147	80,852,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	40,385,630	46,269,362
売上原価	31,129,412	36,382,101
売上総利益	9,256,217	9,887,261
販売費及び一般管理費	6,806,175	7,281,594
営業利益	2,450,041	2,605,667
営業外収益		
受取利息	5,437	8,787
受取配当金	13,554	7,792
受取手数料	8,057	7,258
補助金収入	121,400	32,234
その他	30,123	45,593
営業外収益合計	178,574	101,667
営業外費用		
支払利息	147,233	147,929
その他	70,864	74,751
営業外費用合計	218,098	222,680
経常利益	2,410,517	2,484,653
特別利益		
固定資産売却益	577	14,167
特別利益合計	577	14,167
特別損失		
固定資産売却損	8,831	—
固定資産除却損	25,486	12,594
特別損失合計	34,317	12,594
税金等調整前四半期純利益	2,376,777	2,486,226
法人税、住民税及び事業税	1,221,539	944,850
法人税等調整額	△260,455	△1,145
法人税等合計	961,084	943,704
四半期純利益	1,415,693	1,542,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,752	30,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375,941	1,512,480

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,415,693	1,542,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,908	△5,369
その他の包括利益合計	1,908	△5,369
四半期包括利益	1,417,601	1,537,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377,849	1,507,111
非支配株主に係る四半期包括利益	39,752	30,041

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業
売上高							
外部顧客への売上高	26,231,729	3,181,851	3,064,288	2,173,727	3,317,709	1,382,370	1,033,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,479	13,869	37,729	1,602	1,711	20,176	95,492
計	26,381,209	3,195,721	3,102,017	2,175,330	3,319,420	1,402,546	1,129,445
セグメント利益又は損失(△)	2,214,347	84,712	198,422	△49,958	△22,245	23,267	△2,300

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	40,385,630	—	40,385,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320,060	△320,060	—
計	40,705,691	△320,060	40,385,630
セグメント利益又は損失(△)	2,446,245	3,796	2,450,041

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業
売上高							
外部顧客への売上高	30,640,987	3,052,372	2,874,877	3,556,658	3,401,739	1,776,461	966,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,713	11,234	20,690	1,948	2,821	18,915	6,141
計	30,721,700	3,063,607	2,895,567	3,558,606	3,404,561	1,795,377	972,407
セグメント利益又は損失(△)	2,200,026	47,961	55,606	202,045	22,525	66,301	7,469

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	46,269,362	—	46,269,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,466	△142,466	—
計	46,411,828	△142,466	46,269,362
セグメント利益又は損失(△)	2,601,938	3,728	2,605,667

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの今後の事業展開を勘案し、報告セグメントを見直しております。従来、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「その他事業」の6事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「エネルギー関連事業」「その他事業」の7事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。